

漁業協同組合等の留保所得の特別控除額の  
計算に関する明細書

事業年度	法人名						
所得金額の計算	円	改定留保金額の計算	円	土地譲渡税額及びリース特別控除取戻税額 (別表三(二)「27」+別表三(二の二)「28」+ 別表三(三)「23」+別表三(四)「15」)及び(別 表六(十)「30」+別表六(十三)「30」+別表六 (十七)「30」+別表六(二十七)「31」+別表六(二 十三)「30」+別表六(二十七)「30」))	25		
				税額計 (23) + (24) + (25)	26		
				控除税額 (別表四「26」並びに別表六(一)「6」及び「23」の計)	27		
				仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除法人税額	28		
				法人税額 (26) - (27) - (28)	29		
				住改定法人税額 (26) - (別表六(一)「23」の計)	30		
				同上に係る住民税額 (均等割額を含む。)	31		
				地方税法の規定により 控除される外国法人税の額	32		
				住民税額 (31) - (32)	33		
				改定留保金額 (14) - (29) - (33)	34		
				出資総額	35		
				同上の $\frac{25}{100}$ 相当額	36		
				繰越利益積立金額 (18)	37		
				差引金額 (36) - (37)	38		
				留保金額 (別表四「30」)	39		
				前期に係る剰余金の分配額 (前期の(41))	40		
				当期に係る剰余金の分配額	41		
				法人税額等 (29) + (33)	42		
				差引金額 (39) + (40) - (41) - (42)	43		
				留保金額の繰越利益積立金額による限度額 (38) × $\frac{(34)}{(43)}$	44		
				控除対象留保金額 (34)と(44)のうち少ない金額)	45		
				留保所得の特別控除額 (45) × $\frac{32}{100}$	46		
				所得金額総計 (別表四「30」)	1		
				欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)及び別表七(二))	2		
所得金額 (1) - (2)	3						
法人税額の還付金等(過誤納に係る還付金を除く。) (別表四「16」)	4						
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額 (別表十(二)「42」)	5						
収用等の場合等の所得の特別控除額 (別表十(五)「18」、「33」、「38」及び「43」)	6						
所得金額 (3) + (4) + (5) + (6)	7						
所得等からした剰余金の分配額	8						
社外流出額 (別表四「28」)	9						
剰余金の分配額 (別表四社外流出配当)	10						
差引社外流出額 (9) - (10)	11						
同上のうち所得金額に係るもの (11) × $\frac{(3)}{(7)}$	12						
所得金額に係る社外流出額 (8) + (12)	13						
留保金額 (3) - (13)	14						
期首利益積立金額 (別表五(一)「31」)又は ((別表五(一)「31」) - (41))	15						
合併により引き継いだ利益積立金額	16						
組合員の脱退により払い戻した利益積立金額	17						
繰越利益積立金額 (15) + (16) - (17)	18						
(14) の $\frac{68}{100}$ 相当額	19						
課税所得金額 (13) + (19)	20						
特例が 税率 ある 場合 適合	特例税率適用外所得金額	21					
	特例税率適用所得金額	22					
(20) 又は (21) の 22 % 相当額		23					
(22) の 26 % 相当額		24					

別表十三(三)  
平十八・四・一以後終了事業年度分

## 別表十（三）の記載の仕方

1 この明細書は、漁業協同組合等が措置法第61条第1項（漁業協同組合等の留保所得の特別控除）の規定の適用を受ける場合に記載します。

（注）なお、同条の規定の適用は、次に掲げる漁業協同組合等の区分に応じ、事業年度終了の日における出資総額がそれぞれ次に掲げる場合に限られますので、御注意ください。

- (1) 消費生活協同組合及び消費生活協同組合連合会..... 1千万円以下
- (2) 上記(1)以外の漁業協同組合等..... 1億円以下

2 漁業協同組合等の留保所得の特別控除の規定の適用を受ける場合に、その事業年度にその事業を組合員等以外の者に利用させたときは、その利用分量の額と組合員等の利用分量の額とを別紙に記載して添付してください。

（注）その事業を組合員等以外の者に利用させた場合に、その事業年度中に組合員等以外の者に利用させた利用分量の額が組合員等の利用分量の額の100分の20（原則）を超えるときは、留保所得の特別控除の規定の適用を受けることができませんから御注意ください。

3 「収用等の場合等の所得の特別控除額6」には、別表十（五）の明細書で計算した収用換地等の場合の所得の特別控除額、特定事業の用地買収等の場合の所得の特別控除額がある場合に、その金額を移記します。

4 「所得等からした剰余金の分配額8」の欄は、次の表に基づき計算した「」欄の金額を記載します。

所得等の金額の合計	所得金額 総計 (別表四「30の」)	
	欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一))	
	受取配当等の益金不算入額 (別表八「12」又は「24」)	
	所得等の金額 - +	
総所得金額の計算	新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額 (別表十(二)「42」)	
	収用等の場合等の所得の特別控除額 (別表十(五)「18」、「33」、「38」及び「43」)	
	肉用牛の売却に係る所得の特別控除額 (別表十(六)「22」)	
	総所得金額 + + +	

支払配当等の金額	当期の支払配当等の金額	
の金額	総所得金額からした配当等の金額 (とのうち少ない金額)	
の金額	所得等の金額からした配当等の金額 $\times - \left( \begin{array}{c} \text{が欠損} \\ \text{の場合} \end{array} \times \frac{-}{+ +} \right)$	
	受取配当等の益金不算入額	
	所得等からした剰余金の分配額 -	

5 「期首利益積立金額15」の欄は、平成18年5月1日以前に開始した事業年度にあっては「又は((別表五(一)「31の」)-(41))」を消し、同日後に開始した事業年度にあっては「(別表五(一)「31の」)又は」を消します。

6 「所得金額に係る社外流出額の計算」の各欄は、次により記載します。

- (1) 「社外流出額9」には、別表四「合計28」の「社外流出」の本書の金額を記載します。
- (2) 「剰余金の分配額10」には、別表四の「配当」の金額を記載します。

この場合、別表四の「加算」欄に配当による社外流出額があるときは、これを含めて記載します。

7 「期首利益積立金額15」には、別表五(一)の「31の」の金額を記載しますが、その金額がマイナス( )の場合には、そのマイナスの金額を記載します。

8 「当期に係る剰余金の分配額41」の欄は、措置法令第37条第2項第4号（漁業協同組合等の留保金額の計算）に掲げる金額のうち剰余金の分配額を記載します。

9 「税額計(23)+(24)+(25)26」は、措置法第62条第1項（使途秘匿金の支出がある場合の課税の特例）に規定する使途秘匿金の支出がある場合には、別表一(二)「13」の外書の金額を上段に外書として記載し、「法人税額(26)-(27)-(28)29」の記載に当たっては、その外書きした金額を(26)に含めて計算します。